

**産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会
産業構造転換分野ワーキンググループ（第8回） 議事概要**

- 日時：令和4年8月25日（木）14時00分～17時00分
- 場所：経済産業省別館6階626・628
- 出席者：（委員）白坂座長、稲葉委員、内山委員、大藺委員、片田江委員（オンライン）、
関根委員（オンライン）、高木委員（オンライン）、長島委員、林委員
- 議題：
 - ・プロジェクトを取り巻く環境変化、社会実装に向けた支援の状況等
（製造産業局 航空機武器宇宙産業課）
 - ・プロジェクト全体の進捗状況等
（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）
 - ・プロジェクト実施企業の取組状況等（質疑は非公開）
 - ① 川崎重工業株式会社
 - ② 新明和工業株式会社
 - ③ 三菱重工業株式会社
 - 総合討議（非公開）
 - ・決議
- 議事概要：

プロジェクト担当課室及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構より、資料4及び5に基づき説明があり、議論が行われた。委員からの主な意見は以下のとおり。

 - 現状マーケットが存在しない点を懸念。仮に、水素航空機の技術が上手くマーケットを取れなかった場合においても、本事業で開発した技術を他分野に転用できる道筋を考えておくことも重要。
 - 民間航空機の世界では高い安全性が要求されるため、新材料に対する長期的な性能・劣化評価を十分実施し性能を担保するなど、技術開発だけに注力しすぎず、中長期的な安全面の検討が必要。
 - 開発スピードが加速していると理解した。グローバルでの競争状況が厳しさを増す中で、現状のステージゲートや計画内容に関する見直しを常に検討すべきではないか。

その後、それぞれの実施企業等（川崎重工業株式会社、新明和工業株式会社、三菱重工業株式会社）より、プロジェクトの取組状況の説明があり、議論が行われた。委員等からの主な意見は以下のとおり。

（川崎重工業）

- 海外との比較を踏まえた関連法令の適正化には、政府のサポートが必要。
- （本基金において、関連する複数のプロジェクトに参画している企業においては特に）本プロジェクト以外の事業において蓄積した関連技術・ノウハウを統合的に活用し、如何にシナジーを生み出していくかが重要。
- 航空機燃料に水素を用いるのはハードルが高い。合成燃料などとの比較を踏まえて、水素を用いるメリット・デメリットを十分検討すべきではないか。
- 標準化という手段を活用するという観点からは、例えば、水素燃料に置き換わることを機会として用いる技術の水準を引き上げ、意図的に参入障壁を設ける、等の戦略が必要ではないか。
- 欧米 OEM や航空キャリアはどのような社会構想を持っているかなどをよく見ていく必要がある。彼らはしたたかで、あらゆる技術について複数のシナリオを描き、それぞれの成功確率を考えながら検討を進めている。こういう者に対して日本側からどれだけ働きかけができるかが重要。
- 長期間に渡る研究開発や事業化を進めるうえでは、経営者や参画メンバーの交替に伴う事業継続性に係わる課題を認識し、対策を施すことが重要。
- 事業戦略にもとづいた標準化戦略を立て、積極的に活用すべき。
- 標準化を担う人材はベテランに偏りがちだが、中長期に渡る取り組みのため、経営戦略をクリアにして若手を積極的に登用するなどの人材戦略が重要。

（新明和工業）

- 新規開発材料の長所である、リサイクル性の良さを推す流れを作る事が重要。
- 安全性や健全性のモニタリングについて、重要部位への適用が進むと共に、得意な企業と連携する事を検討すべきではないか。
- 開発スピードを加速することで、確実に製品採用の確率が上がると考えられることから、それを実現するためには、具体的な課題が何であるかを検討すべき。
- 強みをビジネスとして実装するためにも標準化戦略は重要、経産省などとも連携して進めていくべき。

（三菱重工業）

- 生産技術の強みをどのように生かして市場獲得に繋げていくのかを考えるべき。
- 大学との共同研究を技術的に難しい部分の解決等で活用して頂きたい。
- 標準化に向けた取り組み・戦略を考えておくことが必要。

最後に、前述の説明・質疑等を踏まえ、プロジェクト担当課室、NEDO、実施企業等に対する指導・助言、プロジェクトの取組状況の確認や改善点の指摘・中止意見の要否について総合的に議論した。委員からの主な意見は以下のとおり。

（総合討議）

- 欧州が中心となっていくルールメイキングに対しては、何を携えて議論を進めていくのかなど、日本側も十分に準備をして臨むべき。OEM との関係において、日本メーカーの立場向上に向け、政府がサポートすることも重要。
- 海外 OEM との共同研究・開発を行う場合は、知的財産の取扱いについて不利にならないよう取り組むべき。
- 経営者にコミットメントを求めている理由は、社会実装してビジネスに繋げるところをしっかりと進めてもらうため。そのためにも、様々なケースに備えた、複数シナリオを描けているかが重要。
- 各社の強みをビジネスとして成立させ、社会実装を実現するためにも標準化戦略は重要であり、適宜経産省などとも連携して進めていくべき。

以上

（お問合せ先）

産業技術環境局 環境政策課 カーボンニュートラルプロジェクト推進室

電 話：03-3501-1733

F A X：03-3501-7697